

## 公益社団法人日本地震学会平成27年度第3回理事会議事録

1. 日 時 平成27年7月7日(火) 13:00~15:45
2. 場 所 東京大学地震研究所事務会議室A
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事12名, 監事1名
  - ・理 事: 今西和俊, 内田直希, 香川敬生, 加藤愛太郎, 加藤照之, 中川和之, 中島淳一, 日野亮太, 古村孝志, 堀川晴央, 山岡耕春, 山野 誠
  - ・監 事: 川崎一朗
  - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

### 5. 審議事項

議長加藤照之は、本日の理事会の理事出席者が12名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

#### 第1号議案 学生優秀発表賞規定の改正について

中島理事(大会・企画担当)より学生優秀発表賞規定の改正案について説明が行われた。審議の結果、原案を一部修正のうえ承認することとした。

#### 第2号議案 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に代わる新しい体制「防災減災学会ネットワーク(仮称)」について

加藤理事(災害調査担当)より「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の活動について4年目を迎えるにあたり、これまでの取り組みをさらに発展させ、自然災害の防災・減災を対象により広い分野の学会の参画を得ながら、研究成果を災害軽減に役立てるため「防災減災学会ネットワーク(仮称)」を創設することについて説明が行われた。ネットワークの活動の対象に関して確認が行われ、審議の結果、「防災減災学会ネットワーク(仮称)」の設立に賛同することとした。また、「防災減災学会ネットワーク(仮称)」の創設に関する議論が行われる、【第11回連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る—30学会からの発信」 防災減災学会ネットワークの創設と東日本大震災の総合対応の継承(案):平成28年1月9日開催】への会長の参加について承認された。

#### 第3号議案 若手学術奨励賞規定および選考要領の改正について

日野理事(表彰担当)より、若手学術奨励賞規定および選考要領の改正案について説明が行われた。審議の結果、原案を一部修正のうえ承認することとした。

#### 第4号議案 論文賞規定および選考要領の改正について

日野理事（表彰担当）より，論文賞規定および選考要領の改正案について説明が行われた。主な改正点は，委員の負担が大きいため，欧文誌運営委員会からの EPS 掲載論文の委員会推薦をなくしたこと，（公社）日本地球惑星科学連合が発行する「Progress in Earth and Planetary Science」に掲載された論文についても授賞対象としたことである。また，授賞式の時期などの議論が行われ，審議の結果，原案を一部修正のうえ承認することとした。

#### 第 5 号議案 入会承認について

議長から，入会申請者の承認に関する件について諮られ，審議の結果，正会員に申し込みのあった 12 名（内学生 6 名）の入会を全会一致で承認した。

#### 6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 議長より，正会員 9 名（内学生 1 名）の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 堀川理事（欧文誌担当）より，業務執行報告が行われた。今年度の分担金について共同刊行学会すべてから入金があったこと，平成 26 年度の EPS の発行に関する会計報告について次回理事会で報告予定であること，2014 年のインパクトファクターについて，掲載料の改訂（値上げ）について 7 月中に EPS 誌運営委員会で案を作成し，各学会の会員の意見をきく予定であることが報告された。そのほか，インパクトファクターや Article Influence Score のヨーロッパおよび米国の雑誌との推移比較などの資料が提示された。
3. 香川理事（強震動担当）より，業務執行報告が行われた。強震動委員会の今後の予定として，第 28 強震動研究会を秋季大会の前日である 10 月 25 日に開催を予定していること，第 15 回強震動講習会を実習形式で 12 月 2 日に開催予定であること，第 100 回強震動委員会及び第 29 回強震動研究会の開催を 2 月に予定していることが報告された。第 100 回強震動委員会については節目の回でもあることから，何かイベントを企画するかどうかを 8 月の強震動委員会で検討を行う予定であることが報告された。
4. 山岡理事（国際担当）より，業務執行報告が行われた。5 月 27 日に開催された委員会の開催報告，2015 年 IUGG 総会について各国の参加人数などが報告された。2017 年 IASPEI 大会については IAG との共催が決まり，早急に日本測地学会との会合を設ける必要があること，東京大学地震研究所への共催依頼が承諾されたことが報告された。その他，佐竹健治会員が IASPEI の **first vice-president** に選任されたことが報告された。
5. 古村理事（連絡会議担当）より，業務執行報告が行われた。第 4 回地震学を社会に伝え

る連絡会議において、地震学（地震予知研究）を社会に伝えるブックレットの出版について、及び、学会 Web 改修について、の 2 点について検討を行ったことが報告された。学会 Web 改修については鶴岡委員を担当とし、8 月中にデザイン等の仕様を決定する予定であることが報告された。また、議長より、各理事においては Web デザインについて意見や参考資料等があれば担当まで連絡してほしいとの依頼があった。ブックレットの出版については、委員会においては様々な意見があり、理事会での意見交換もふまえて詳細を検討していく、との報告があった。

6. 中島理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた。今年度の地震学夏の学校の進捗状況について、ポスターが提示され、現在参加者の募集を行っていること、事業の実施予算が 20 万円程度となることが報告された。秋季大会に関しては、今後のスケジュールおよび一般公開セミナーの準備状況、3 件の特別セッションを設けることが報告された。特に阪神・淡路大震災に関する特別セッションについては単独講演を検討しているが、他のセッションへの投稿申し込みとの調整次第であることが報告された。予稿集の電子化について、今年度の試行体制の説明が行われた。

7. 加藤理事（災害調査担当）より、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会実務担当者連絡会（第 13 回）の報告が資料に基づき行われた。3 月に開催された第 3 回国連防災世界会議へのパブリックフォーラム出展について、東日本大震災合同調査報告の刊行状況について報告が行われた。その他、第 5 回世界工学会議への資料・展示物等の応募について既刊のモノグラフを資料提供することが確認された。

8. 今西常務理事より平松理事（地震編集担当）から提出された資料に基づき、「地震（学術論文部）」の掲載順について、オンライン公開が標準となったため、冊子版を従来の種類順に掲載することはせず、受理順に掲載を行うことについて理事会の意見を聞きたいとの説明があった。特に受理順に印刷されることは問題がないとの意見があり、年度末に 1 年分の学術論文部をまとめて刊行する冊子体については、種類別の索引等を付ける対応はどうかなどの意見が出された。

9. 日野理事（表彰担当）より、業務執行報告が行われた。第 1 回表彰委員会が開催され、今年度の表彰関連の予定と担当の確認を行ったこと、地震学会から推薦可能な学術賞・助成金の確認、日本地震学会論文賞の見直しについて、新しい賞の検討について議論されたことが報告された。特に新しい賞については会員アンケートおよびレビューの結果を参考に、研究を第一線でリードする個人など、学会活動に対する功績を対象とする表彰制度、観測・技術開発等を対象とする表彰制度を新たに設けることを検討したいとの報告があった。新たな表彰対象について、個人だけでなく団体を含むかどうかなどの意見交換が行われ、秋季大会

等で会員からの意見が聞けるよう表彰委員会において検討を行うことが承認された。

10. 中川理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた。こどもサマースクールについては現在参加者を募集中であること、第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク会議の開催案内、社会活動基金の発議委員会の変更について検討を行っていること、7月18日に開催予定である～栗駒山麓ジオパーク構想推進～日本地震学会講演会（栗駒山麓ジオガイド養成全体講座）の実施について資料に基づき説明が行われた。また、この実施に関して使用する社会活動基金については、日本地震学会から講演会に参加する4名の講演者の旅費に使用する予定であることが報告された。

11. 内田理事（広報担当）より、業務執行報告が行われた。なみふるの自治体への無償配布についてアンケートの結果に基づき送付先の削減を行ったこと、削減分についてはスーパーサイエンスハイスクール指定校および教員免許状更新講習受講者に配布する予定であることが報告された。また、学会 Web の FAQ について更新を予定していることが報告された。

12. 山野理事（学校教育担当）より、業務執行報告が行われた。教員免許状更新講習の受講申し込み者が7月1日現在仮申し込みを含め162名と過去最多の受講者数となったこと、教員サマースクールの申込者が現在10数名であること、秋季大会時の一般公開セミナーと合わせて昨年に引き続き、教員・親子それぞれを対象としたイベントを企画していることが報告された。

13. 香川理事よりモノグラフ「学校・社会教育による地震知識の普及」の編集状況について説明が行われた。編集中の論文について著者との対応が済み次第、刊行する予定であることが報告された。

14. 古村理事（連合担当）より公益社団法人日本地球惑星科学連合第12回学協会長会議について、議事録に基づき説明が行われた。特に Progress in Earth and Planetary Science の出版状況、団体会員の入会基準の変更について、次期学協会長議長の選任について報告が行われた。また、2017年の大会は AGU との共催になることが報告された。

15. 今西常務理事より、地学オリンピック作問者の推薦について依頼があったことが報告され、過去2年間の若手学術奨励賞受賞者に打診を行い、内諾を得られた会員を推薦したことが報告された。

7. その他（意見交換）

・ブックレット刊行等

古村理事より、地震学を社会に伝える連絡会議（以下、連絡会議）で検討されたブックレットの刊行について説明があった。その後、議長より補足説明があり、意見交換が行われた。まず、構成案の資料に基づき、ブックレットは、連絡会議が中心となるWGが構成案を作成し、プロのライターによる研究者へのインタビューをもとに起稿し、被インタビューとWGが監修を行う方針について説明があった。提示された構成案について、読者の対象を明確にした方がよい、提案された構成は内容が豊富なので一冊にまとめるよりはシリーズ化も検討して構成及び出版形態を考えていくのがよい、地震予知のみを取り上げるよりは地震学全体の理解の中で地震予知について説明を行う方がよい、読者となる人たちが地震について今何を知りたいのかを知ることが必要である、日本と世界との比較を取り入れた方がよい、等多数の意見が出された。そのほか、自治体向けの本の企画提案や、出版の手続きについての質問等があった。意見交換の結果、引き続き連絡会議において議論を行い、今年度中に企画を立ち上げられるよう検討することとした。

平成 27 年 7 月 7 日

公益社団法人日本地震学会平成 27 年度第 3 回理事会

会 長 加藤 照之

監 事 川崎 一朗